

令和 7 年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	5	1	1	行政運営事務費
一般	2	5	1	2	市庁舎管理運営事業
一般	2	5	1	3	事務処理センター等管理運営事業
一般	2	5	1	4	自動車管理事業
一般	2	5	1	5	例規データベースシステム運用事業
一般	2	5	1	6	訴訟費
一般	2	5	1	7	行政不服審査費
一般	2	5	1	8	コンプライアンス推進事業
一般	2	5	1	9	行政イノベーション推進事業
一般	2	5	1	10	経費適正化推進費
一般	2	5	1	11	外郭団体指導調整事業
一般	2	5	1	12	文書管理システム運用事業
一般	2	5	1	13	文書事務運営費
一般	2	5	1	14	市史資料等保存活用事業
一般	2	5	1	15	庶務デスク費
一般	2	5	1	16	公立大学法人評価委員会運営費
一般	2	5	1	17	学術都市推進事業
一般	2	5	1	18	大学と地域がつながるまち事業
一般	2	5	1	19	横浜市立大学関係施設整備事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	2	5	1	20	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業
一般	2	5	1	21	横浜市立大学運営交付金
一般	2	5	1	22	横浜市立大学貸付金
一般	2	5	1	23	横浜市立大学修学支援補助金
一般	2	5	2	1	人事管理費（人事課）
一般	2	5	2	2	職員採用関連事業
一般	2	5	2	3	人事管理費（労務課）
一般	2	5	2	4	人事給与システム運用事業
一般	2	5	2	5	人事給与事務等改革推進事業
一般	2	5	2	6	総務事務センター管理運営事業
一般	2	5	2	7	職員安全衛生管理事業
一般	2	5	2	8	職員福利厚生事業
一般	2	5	2	9	職員被服貸与事業
一般	2	5	2	10	共済組合事務費負担金
一般	2	5	2	11	次世代育成支援事業
一般	2	5	2	12	職員研修事業
一般	2	5	3	1	地域の防災担い手育成事業
一般	2	5	3	2	防災・減災普及啓発事業
一般	2	5	3	3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業

令和 7 年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	5	3	4	地域防災力向上事業
一般	2	5	3	5	感震ブレーカー等設置推進事業
一般	2	5	3	6	家具転倒防止対策助成事業
一般	2	5	3	7	災害対策備蓄事業
一般	2	5	3	8	地域防災拠点機能強化事業
一般	2	5	3	9	帰宅困難者抑制事業
一般	2	5	3	10	広域避難場所事業
一般	2	5	3	11	飲料水確保対策事業
一般	2	5	3	12	横浜防災ライセンス事業
一般	2	5	3	13	津波避難対策事業
一般	2	5	3	14	防災関連システム運用事業
一般	2	5	3	15	情報伝達手段強化等事業
一般	2	5	3	16	防災行政用無線運用事業
一般	2	5	3	17	繁華街安心力メラ運用事業
一般	2	5	3	18	危機対処・防災訓練事業
一般	2	5	3	19	危機対処計画等修正検討事業
一般	2	5	3	20	危機管理対策経常費
一般	2	5	3	21	災害救助基金積立金
一般	19	1	15	1	水道事業会計繰出金

令和 7 年度事業評価書 目次

[総務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	5	1	99	職員人件費
一般	2	5	2	99	職員人件費（退職手当等）

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	行政運営事務費									
所管区局・課	総務局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目

事業概要										
全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	934,429	1,193,128	258,699	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、局内及び総務課において必要な事務経費の集約・一括管理、必要経費の精査に取り組みます。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	行政運営事務費（人件費）								
	細事業概要	局内及び総務課において必要な人件費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	0	365,399	365,399	365,399					
細事業事業量	増減説明	-								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
	実績									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	行政運営事務費（物件費）						
		細事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な物件費を執行します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	25,143	25,614	471				
増減説明		コピー室委託料の増							
細事業事業量		議案書総発行枚数				単位	枚		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		195,990	195,990	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	
実績		131,237	179,201	161,527	83,782				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	障害者雇用促進事業						
		細事業概要	障害のある会計年度任用職員を雇用します。また、障害のある会計年度任用職員の就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を雇用します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	802,115	802,115				
増減説明		-							
細事業事業量		障害者会計年度職員採用選考実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		2	2	2	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市庁舎管理運営事業												
所管区局・課	総務局管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02	評価書番号			2					

事業概要													
良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	2,625,410		2,735,720		110,310							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
良好な執務環境の確保等を図るとともに設備等の適切な維持管理を行いました。引き続き、設備の定期点検等により計画的な保全を実施し、維持管理費等の削減に努めます。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	市庁舎管理運営事業												
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の維持管理、及び良好な執務環境等の確保 ・ 低層部の賑わい創出 												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	2,625,410		2,735,720		110,310							
	増減説明	委託費の増												
		細事業事業量	建物状況					単位						
	想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
		庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
	実績	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全							
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果		・測ることははじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である					

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	事務処理センター等管理運営事業									
所管区局・課	総務局管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	38	施策番号	02	評価書番号			01	目	3

事業概要										
事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	142,190	150,928	8,738	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
良好な建物環境を確保・維持しつつ、環境に配慮した取り組みを行うと同時に必要最小限の運用体制を維持し、光熱水費や維持管理費等の削減に努めると共に建物利用者の満足度を維持します。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	みなとみらい21・クリーンセンター								
	細事業概要	事務室の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の維持管理を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	75,830	77,974	2,144						
細事業事業量	増減説明	光熱水費の増								
	建物状況						単位			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全		
	実績	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全	府舎管理・保全					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	(2) 実施手法	

2	事業計画	細事業名称	産業貿易センター						
		細事業概要	事務室の維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	66,360	72,954	6,594				
	増減説明	修繕工事負担金の増							
	細事業事業量	建物状況				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	
実績		庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	自動車管理事業									
所管区局・課	総務局管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
					4					

事業概要										
市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,287	22,233	13,946	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
車両の適切な管理及び安全な運行により、事故・故障を未然に防ぎ、修繕費等の発生を抑えます。										

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車管理事業								
	細事業概要	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	8,287	22,233	13,946					
細事業事業量	増減説明	一部公用車の事務集約化による増								
	車両台数						単位	台		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	9	9	9	9	9	9	9		
	実績	9	9	9	33					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	例規データベースシステム運用事業												
所管区局・課	総務局法制課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,426	10,622	2,196	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
製本版例規集の必要部数等について調査し、業務内容の見直しに取り組む予定。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	例規データベースシステムの運用及び管理											
	細事業概要	6年度は、年6回のデータベース版例規集の更新を実施しました。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	更新ページ数の増加による増							
		決算	7,384	9,221	1,837								
客観的指標に基づく分析	増減説明	更新ページ数の増加による増											
	細事業事業量	更新ページ数						単位		ページ			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	5,000	4,431	4,872	4,996	4,778	4,778	6,240					
	実績	6,058	3,902	4,424	5,946								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
						・委託等の拡大不可		・該当なし					
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・該当なし		・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	例規集の運用及び管理						
		細事業概要	6年度は、年3回の製本版例規集の更新を実施しました。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,042	1,401	359				
増減説明		更新ページ数の増加による増							
細事業事業量		更新ページ数				単位	ページ		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		5,000	4,431	4,856	4,856	4,773	4,773	6,058	
実績		6,058	3,902	4,424	5,946				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	訴訟費												
所管区局・課	総務局法制課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	36,126	45,939	9,813	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
毎年、多種多様な訴訟が提起されており、定められた期限までに迅速かつ適切に対応する必要があるが、その時期や件数等を予測することはできず、訴訟の提起が発覚した時点で個別事件ごとに弁護士を選任し、委任契約を締結することとなる。そのため、本事業については縮小や見直しといった考え方がなじみにくいことから、引き続き現在の体制で事業を実施する必要がある。													

細事業の分析																		
事業 計画	細事業名称	訴訟対応																
	細事業概要	訴訟終了に伴う謝金並びに応訴するための弁護士委任手数料を支出します。																
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)													
		決算	32,826	41,665	8,839													
客観的指標に基づく分析	増減説明	年間訴訟件数の増加による増																
	細事業事業量	謝金及び手数料に係る執行件数						単位	件									
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度											
想定	34	30	36	28	28	28	28											
実績	33	38	51	52														
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性								
	(1) 実施主体	(2) 実施手法																
・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない												

2	事業計画	細事業名称	法律相談						
		細事業概要	法律相談に伴う弁護士謝金						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,300	4,273	973				
増減説明		相談回数の増加による増							
細事業事業量		相談回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		12	12	12	12	12	12	12	
実績		11	11	10	12				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	行政不服審査費									
所管区局・課	総務局法制課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										7

事業概要										
(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。										
(2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,085	1,182	97	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
審査請求が提起される時期及び件数を予測することはできず、審査請求として提起された場合、行政不服審査法に基づき、原則として行政不服審査会に諮詢しなければならない。そのため、本事業については、縮小又は見直しといった考え方になじまず、引き続き現在の体制及び予算で事業を実施する必要がある。										

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	行政不服審査会								
	細事業概要	行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	1,045	1,140	95					
細事業事業量	増減説明	審査会開催回数の増による増								
		審査会開催回数				単位	回			
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	14	14	14	14	14	14	14		
	実績	11	12	11	12					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析 結果	・測ることはな いま ない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじま ない	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない		

2	事業計画	細事業名称	行政不服審査会事務経費						
		細事業概要	(1)行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。 (2)行政不服審査会をオンラインで開催するため、ウェブ会議システムを使用します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	40	42	2				
増減説明		ウェブ会議システム料の増による増							
細事業事業量		研修参加回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2	2	2	2	2	2	2	
実績		1	1	0	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	コンプライアンス推進事業										
所管区局・課	総務局コンプライアンス推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号	8					

事業概要										
本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	6,126	6,204	78	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
主に内部経費のため、大幅な経費増減の見込みはない。毎年度の不正防止内部通報の件数や、コンプライアンス顧問への相談件数等の実績に基づき、適宜見直しを行う予定。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	コンプライアンス推進事業								
	細事業概要	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	6,126	6,204	78						
増減説明	主に内部経費のため、大幅な増減は生じなかった。増要因としては、職員行動基準カードの在庫補充等による、需用費の増									
	細事業事業量	コンプライアンス委員会開催数					単位	回		
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	3	3	3	3	3	3	3		
	実績	3	2	3	3					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	行政イノベーション推進事業												
所管区局・課	総務局行政マネジメント課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9					

事業概要													
令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、全序的なBPRを推進します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	34,690	29,928	▲ 4,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
プロポーザル等による事業者選定を行い最新の民間事例を取り入れることで、毎年度実施内容をアップデートし、時代に合った意識イノベーションの取組を実施。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	職員の意識改革の推進												
	細事業概要	職員の意識改革を推進するため、意識改革プロジェクト(経営責任職、運営責任職向けのワークショップ等)を実施します。また、全職員を対象に説明会やEラーニングの実施等、行政運営の基本方針や各計画、方針等の浸透・啓発を行います。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	10,121	13,250	3,129									
客観的指標に 基づく分析	増減説明		運営責任職向けの研修の拡大による増											
	細事業事業量		ワークショップの開催				単位		回					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	0	2	3	3	3	3	3						
	実績	0	3	3	2									
	分析 結果		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の 公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法					
	・測ることはなじまない			・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない

2	事業計画	細事業名称	ワークモチベーション調査						
		細事業概要	各職場における職員のモチベーションとエンゲージメントを向上させるために必要な改善及び市全体の制度改善につなげるため、職員の意識、思考、行動の変容をモニタリングする調査を行い、調査結果を踏まえたフォローアップを実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	7,975	7,568	▲ 407				
増減説明		業務委託費の減							
細事業事業量		ワークモチベーション調査				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		一	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績		一	一	実施	実施				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

3	事業計画	細事業名称	BPRの推進						
		細事業概要	全庁的な業務等の現状及び課題を分析し、業務プロセスを見直し再構築を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	1,879	1,879				
増減説明		事業新規実施に伴う皆増							
細事業事業量		BPRの推進				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定					実施	実施	実施	実施	
実績					実施				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

4 事業 計 画	細事業名称	横浜創造100人隊							
	細事業概要	意識改革プロジェクトの一環として、意欲やフレッシュなアイデアにより、改革にチャレンジすることを目的として発足した横浜創造100人隊において、事業について調査・企画・実施します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	7,231	7,231				
増減説明		新規事業のための増							
細事業事業量		企画・調査・実施等				単位	事業		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		0	0	4	4	4	0	0	
実績		0	0	3	7				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名		経費適正化推進費										
所管区局・課		総務局行政マネジメント課		歳出予算科目	一般会計		02	款	05	項	01	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10			

事業概要									
市役所経費について、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら、適正な仕様や価格への見直し等を図ることにより、経費適正化の取組を進めます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	29,700	108,922	79,222	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
経費適正化の取組の継続実施に向け、民間事業者の持つ適正化ノウハウ等の庁内への展開・内製化の取組が必要。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	経費適正化の推進								
	細事業概要	外部の視点を活用して経費の契約内容の点検・分析等を委託し、適正な仕様等への見直し等を図ることにより、経費適正化を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	29,700	108,922	79,222					
客観的指標に基づく分析	増減説明	成果連動払い分の増								
		細事業事業量	効果額				単位	千円		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定					90,000	310,000	120,000		
	実績	0	0	0	428,068					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体		(2)実施手法		
		・測ることはなじまない		・なし		・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	外郭団体指導調整事業												
所管区局・課	総務局行政マネジメント課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要													
各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進めます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		5,403	4,950	▲ 453	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和7年度は「外郭団体の経営状況点検等」及び「外郭団体・所管課向け研修」を創造・転換の観点から事業統合し、適切な協約目標の設定と経営向上に向けた伴走型支援を新たに実施する。													
また、ペーパーレスの推進と各局所管課の省力化のため、市会報告資料における記載事項の簡略化と充実を図り、ページ数の削減を検討する。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	外郭団体等経営向上委員会事務局															
	細事業概要	外郭団体等経営向上委員会を10回開催し、委員報酬を支出します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	825	925	100												
客観的指標に基づく分析	増減説明	会議開催回数の増加に伴う支出の増															
	細事業事業量	委員会開催数					単位		回								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	10	10	10	10	10	10	10									
	実績	9	9	6	9												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	(1)実施主体	(2)実施手法					・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	外郭団体・所管課を対象とした研修						
		細事業概要	外郭団体の固有職員及び所管課職員を対象として外部講師等による研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		研修実施回数					単位	回	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		0	0	0	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	外郭団体の経営状況の点検等						
		細事業概要	団体・所管局から提出された経営点検シート、事業計画書、事業報告書、財務諸表等に基づく、外郭団体の経営状況等についての点検等を委託します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,387	3,828	▲ 559				
増減説明		入札結果による減							
細事業事業量		経営状況の点検団体数					単位	団体	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		35	35	35	35	35	35	35	
実績		35	35	35	35				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

4 事業 計 画	細事業名称	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成								
	細事業概要	外郭団体等経営向上委員会の審議音声について、テープ起こし業務を委託します。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	192	197	5					
増減説明		概算契約による増								
細事業事業量		審議回数					単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		9	9	9	9	9	9	9		
実績		8	8	8	9					
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析 結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能		
								・なじま ない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	文書管理システム運用事業									
所管区局・課	総務局行政マネジメント課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			12		

事業概要										
文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	198,547	203,964	5,417	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
文書管理システムと連携するシステムの増加により、システム処理件数が令和6年度は約136万件となった。今後、システムの安定稼働を継続しつつ、利便性の向上にも努める。					

細事業の分析										
事業 計 画	細事業名称	文書管理システム運用事業								
	細事業概要	文書管理システムについて、システムの運用・保守、サポートデスクの設置、ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。								
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	198,547	203,964	5,417					
細事業 事 業 量	増減説明	ディスク増設に伴うリース範囲拡大及びデータセンター使用料増額による増								
	システム処理件数						単位	件		
客観的指標に 基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	1,232,609	1,226,266	1,227,983	1,223,187	1,360,416	1,360,416	1,360,416		
	実績	1,226,266	1,227,983	1,223,187	1,360,416					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	文書事務運営費											
所管区局・課	総務局行政マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			13			

事業概要											
市内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	117,981	113,072	▲ 4,909	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
市報発行事務を効率化するため令和6年度は市報発行事務システムを構築しましたが、機能を拡充する等今後も引き続き事務の効率化を図ります。その他各細事業についても安定的に運営し、市職員の効率的な文書事務の執行に寄与していきます。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜市報発行事業									
	細事業概要	本市行政に関する制度、基準等（条例、規則、告示、公告等）について、広く周知を図るため、横浜市報を発行します。 業務の効率化及び費用削減のため、市報発行事務システムの開発を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	12,431	16,469	4,038						
細事業事業量	市報発行事務システム開発費に伴う増										
	発行ページ数						単位	ページ数			
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325			
	実績	4,764	4,882	4,934	4,823						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない			

2	事業計画	マイクロフィルム保存等事業								
	細事業概要	平成17年度までに行政マネジメント課に引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管（劣化対策を含む。）・閲覧対応を行います。また、各所管課が作成したマスターフィルムの認証も行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	2,237	2,235	▲ 2					
増減説明		消耗品購入費の増とフィルム複製委託費の減の差額による微減								
細事業事業量		保管フィルム数				単位	箱			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
実績		25,000	25,000	25,000	25,000					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

3	事業計画	集配室事業								
	細事業概要	本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	24,420	27,311	2,891					
増減説明		人件費及び燃料費等の高騰による増								
細事業事業量		作業日数				単位	日			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		242	243	243	243	242	241	243		
実績		242	243	243	243					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		
								・なじまない		

4 事業 計 画	細事業名称	コピー室事業							
	細事業概要	庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営します。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	2,275	3,157	882				
増減説明		経年劣化した物品の購入や、断裁機の点検修理を実施したため。							
細事業事業量		印刷面数				単位	面		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		14,000,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	18,210,000	
実績		10,852,580	13,556,954	11,676,059	11,328,833				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

5 事業 計 画	細事業名称	市庁舎複写サービス契約管理業務費							
	細事業概要	市庁舎共用複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行います。							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	34,155	23,044	▲ 11,111				
増減説明		市庁舎複合機更新が完了したことによる減							
細事業事業量		印刷面数				単位	面		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		56,801,256	57,710,114	57,052,598	48,099,544	41,286,205	41,286,205	41,286,205	
実績		57,710,114	57,052,598	48,099,544	41,286,205				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	

6	事業計画	細事業名称	市庁舎外共用書庫管理運用事業						
	細事業概要	市庁舎外共用書庫（みなとみらい21・クリーンセンター書庫）の管理運用及びファイル・書庫管理システムの管理運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	42,463	40,856	▲ 1,607				
増減説明		横浜市庁舎外共用書庫管理運用委託契約について、一部仕様の見直しを行ったため。							
細事業事業量		入庫・出庫数				単位	箱		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	29,400	
実績		27,274	23,928	24,563	22,825				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・なじまない	

7	事業計画	細事業名称	大都市文書事務主管者会議会費						
	細事業概要	政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		大都市事務管理主管者会議への参加				単位	参加有無		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	
実績		参加（書面）	参加（書面）	参加（書面）	参加（書面）				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	市史資料等保存活用事業												
所管区局・課	総務局行政マネジメント課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14					

事業概要													
市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与すること。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	52,149	50,811	▲ 1,338	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
中央図書館から職能開発総合センターへ移転することにより、今まで分散して保管していた資料を集約化して利便性を高めるとともに、より多くの市民に横浜の歴史に触れていただく機会を作ることを検討します。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	市史資料等保存活用事業															
	細事業概要	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	52,149	50,811	▲ 1,338												
客観的指標に基づく分析	増減説明	資料の保管先の見直し等															
		細事業事業量	入室者数					単位	人								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	500	700	700	700	700	700	700									
	実績	444	496	559	414												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	庶務デスク費												
所管区局・課	総務局庶務デスク運営課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			15					

事業概要													
市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。													
共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。													
情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	72,712	70,883	▲ 1,829	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
共通物品の使用抑制に向けた職員向け周知等、引き続きマグネットコーナーの効率的な運用に努めます。													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	庶務デスク費														
	細事業概要	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。 共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。 情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)							
		決算	72,712			70,883			▲ 1,829							
客観的指標に 基づく分析	増減説明	効率的な在庫管理による減														
		細事業事業量	共通物品購入費用						単位		千円					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	48,037	48,037	48,037	46,154	46,154	46,154	46,154								
	実績	50,865	47,868	50,194	47,929											
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の 公平性				
	分析 結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし				
												・求めるべきではない				

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	公立大学法人評価委員会運営費											
所管区局・課	総務局大学調整課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号			16				

事業概要											
横浜市公立大学法人評価委員会は、平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、本市が市長の附属機関として地方独立行政法人法第11条第1項に基づき設置しました。本委員会では公立大学法人横浜市立大学の業務実績を評価します。主な役割は次のとおりです。											
1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見											
2 法人による中期計画の作成・変更に対して市長が認可する際の意見											
3 各事業年度における業務実績についての評価											
4 中期目標期間における業務実績についての評価											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	256	236	▲ 20	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
令和5年の法改正により公立大学法人の年度評価は廃止されましたが、横浜市立大学では経過措置として継続しています。次期中期目標の期間（令和11年度～）からは経過措置の適用対象外となるため、法改正の趣旨を踏まえるとともに、外部評価の役割の大きさを十分に検討した上で計画を策定する必要があります。											

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	公立大学法人評価委員会運営費									
	細事業概要	公立大学法人横浜市立大学の令和5年度の業務実績についての評価（年度評価）、第4期中期目標（令和5年度～令和10年度）の進捗管理を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	256	236	▲ 20						
客観的指標に基づく分析	委員の欠席による報酬の減										負担の公平性
	細事業事業量	評価委員会開催回数					単位		回		
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	6	6	6	5	5	5	5			
	実績	4	6	3	3						
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	学術都市推進事業											
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計		02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	02	評価書番号			17				

事業概要												
市内大学と連携した人材育成・確保を促進するため、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,616	3,058	▲ 1,558	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
事務費の節減に引き続き取り組むとともに、留学生の就職促進支援やキャリア教育促進については、効率的な実施手法や実施の妥当性を常に検討し、適宜見直しを行う。					

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	学術都市推進事業											
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 大学調整課内の事務の遂行を行います。 横浜国大や横浜市大が中心となって実施する「かながわ留学生就職促進プログラム」を中心に、市内大学や関係機関、本市連携部署と連携を図り、学生の就職促進を支援します。 											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	1,616	1,058	▲ 558								
客観的指標に基づく分析	分析結果	事業見直しによる減											
		細事業事業量					単位						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定												
	実績												
負担の公平性	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法		
		・維持				・規則・方針						・民間のノウハウや人材等の活用が可能	
負担の公平性	分析結果	・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能				・求めるべきではない			

2	事業計画	大学と市内企業が連携したキャリア支援								
	細事業概要	大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	3,000	2,000	▲ 1,000					
増減説明		事業見直しによる減								
細事業事業量		市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組					単位	件／年		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		4	4	6	8	10				
実績		4	5	8	10					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
							・求めるべきではない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	大学と地域がつながるまち事業												
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	01	評価書番号			18					

事業概要													
大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会を中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	1,616	1,340	▲ 276	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事務費の節減に引き続き取り組むとともに、広報については、効率的な実施手法や実施の妥当性を常に検討し、適宜見直しを行う。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	大学と地域がつながるまち事業											
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内等30大学と本市との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心に、本市と大学との連携を強化 大学と本市各区局、市内企業、地域団体との連携取組の調整を行い、地域課題の解決等を促進。また、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施 											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	1,616	1,340	▲ 276								
客観的指標に基づく分析	増減説明	事業見直しによる減											
		細事業事業量	大学と地域・企業・行政との連携事例数				単位	件／年					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	900	1,000	1,000	1,000	1,000							
	実績	799	1,056	1,144	1,194								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市立大学関係施設整備事業												
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号			19					

事業概要													
建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3条第2項による既存不適格となっている、八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）の天井について、改修工事を行います。													
また、築30年以上経過して劣化が著しい、センター病院の救急棟の受変電設備等の更新を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	33,962	260,577	226,615	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜市立大学のほか、関係部署との調整を円滑に進め、事業進捗を図る必要がある。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	天井脱落対策工事															
	細事業概要	八景キャンパス・シーガルセンターの天井脱落対策工事等を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	23,985	247,630	223,645												
想定	増減説明	事業進捗による増															
	細事業事業量	天井脱落対策工事の状況						単位									
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度										
想定	センター病院工事	センター病院工事	八景キャンパス実施設計、工事	八景キャンパス工事													
実績	センター病院工事	センター病院工事	八景キャンパス実施設計、工事	八景キャンパス工事													
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない									

2	事業計画	センター病院救急棟関連工事							
	細事業概要	センター病院の救急棟劣化による受変電設備等の更新工事を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	9,977	12,947	2,970				
増減説明		事業進捗による増							
細事業事業量		救急棟関連工事の状況				単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		救急棟実施設計	救急棟工事	救急棟電気設備改修基本設計等	救急棟電気設備改修実施設計等	救急棟電気設備改修実施設計、工事	救急棟電気設備改修工事	救急棟電気設備改修工事	
実績		救急棟実施設計	救急棟工事	救急棟電気設備改修基本設計等	救急棟電気設備改修実施設計等				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
					・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業								
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款 05 項 01 目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	02	評価書番号		20		

事業概要									
横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備を行います。									
令和2年度に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」等をふまえ、6年度は再整備基本計画案を策定します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	39,600	39,600	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
医学部・病院等再整備については、施設整備計画、整備手法、事業費等、事業スケジュール等について、多角的に検討していく必要がある。					

細事業の分析													
1 事業 計画	細事業名称	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業											
	細事業概要	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画策定等支援業務を委託し、市大及び本市において、基本計画案策定に向けた検討を進めます。											
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	39,600	39,600	0									
増減説明													
細事業事業量													
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定		基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画案の策定	基本計画の策定	実施計画等の検討	実施計画等の検討					
実績		基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
		分析結果	・増える	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法					
							・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市立大学運営交付金												
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号			21					

事業概要													
公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	12,533,054	12,383,054	▲ 150,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
大学を取り巻く状況が厳しさを増す中、より効果的な運営交付金の活用等について法人と十分な協議・調整を行う必要があります。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	横浜市立大学運営交付金															
	細事業概要	一般運営交付金（学費対象経費）として学生数や職員数に基づき、国の私立大学への国庫補助相当額、私立大学との授業料格差相当分等を交付します。また、特別運営交付金（学費対象外経費）として地域貢献事業や施設整備費等を交付します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	12,533,054	12,383,054	▲ 150,000												
客観的指標に基づく分析	増減説明	自律的経営基盤の強化を図り縮減															
	細事業事業量	本市施策立案等に関わる横浜市立大学との連携取組件数						単位	件								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	25	28	33	40	40											
	実績	25	42	33	38												
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
		・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜市立大学貸付金												
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号			22					

事業概要													
公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,500,000	1,500,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
大学病院として高度かつ先進的な医療を継続的に提供するには、医療機器の整備・更新が不可欠であるため、設立団体として必要な財源を貸し付けることが求められます。					

細事業の分析															
1 事業計画	細事業名称	横浜市立大学貸付金（附属病院及びセンター病院 医療用機器整備分）													
	細事業概要	公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)										
		決算	1,500,000	1,500,000	0										
客観的指標に基づく分析	増減説明														
	細事業事業量							単位							
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
	想定														
	実績														
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和7年度 事業評価書									
令和6年度事業名	横浜市立大学修学支援補助金								
所管区局・課	総務局大学調整課			歳出予算科目	一般会計		02	款	05
政策・施策	政策番号	23	施策番号	99	評価書番号		23		

事業概要									
本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。									
必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。									

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)
決算		135,321	139,257	3,936

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
経済的な事情を抱える学生を支援するため、引き続き確実に制度を実施する必要がある。									

細事業の分析									
1 事業 計画	細事業名称	横浜市立大学修学支援補助金							
		横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、横浜市立大学による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。							
事業 実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	135,321	139,257	3,936				
客観的指標に に基づく分析	増減説明	法定減免対象の拡大による増							
		細事業事業量	法定減免対象者数				単位	一	
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	257	282	301	355	324			
実績	実績	282	295	283	304				
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	(1) 実施主体	(2) 実施手法
客観的指標に に基づく分析		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		
							・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		人事管理費（人事課）											
所管区局・課		総務局人事課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要												
職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	32,121	24,494	▲ 7,627	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
【IDカード作成等事務】												
IDカード（職員証）の着用については服務規程に明記されており、今後もIDカード（職員証）作成をしていく必要がある。なお、作成作業については既に外部委託をしている。												
【人事システム管理費】												
令和6年度の新人事・給与システム稼働に伴い、人事システムの大部分の機能が移行されるため、令和7年度から管理費が削減になる想定。												
【人材育成支援システム運用改修費】												
新人材育成支援システム稼働に伴い、人材育成支援システムの利用が終了するため、令和7年度から運用改修費が不要になる想定。												
【そのほか人事関連事務費等】												
・令和4年3月に策定したWeプランに基づき、令和7年度目標達成に向けて引き続きキャリア形成支援などに取り組む予定。 ・永年勤続表彰については、他都市の実施状況も参考にしながら、引き続き実施していく。												

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	横浜市職員IDカード作成等事務										
	細事業概要	横浜市職員IDカードの作成、及びIDカード関連物品（カードフォルダー、ストラップ、及び職員証紙台紙）の購入を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	7,927	7,008	▲ 919							
客観的指標に基づく分析	増減説明	在庫活用による減										
	細事業事業量	IDカード作成枚数				単位	枚					
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定	14,038	10,020	7,160	7,000	7,000	7,000	62,000				
	実績	7,160	6,836	7,022	7,316							
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	人事システム管理費							
		人事異動、採用退職、評価管理業務などの各種人事関連業務のシステム運用を行います。また、人事給与システム再構築に伴い現在利用している人事課のシステムのデータ連携元が、現行人事給与システムであるため、新人事給与システム再構築に伴い、参照値等の変更を行う改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	17,797	8,257	▲ 9,540				
増減説明		人給システム再構築に伴う改修規模縮小による減							
細事業事業量		管理対象職員数（退職者含む）				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		48,700	49,500	約50,300	約51,100	約51,900	約52,700	約53,500	
実績		48,700	49,500	50,300	51,100				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	
							・求めるべきではない		

3	事業計画	人材育成支援システム運用改修費							
		【継続】 ・人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化 ・人事評価事務の効率化による区局の負担軽減 ・各種データ一括出力機能による事務負担の軽減 以上を実現するためのシステムの保守運用を行います。 【新規】 ・新人材育成支援システム稼働に伴う、データ移行・データ保管・システムのクローズ作業を行う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,615	2,541	926				
増減説明		システム移行関連作業に伴う各種作業の増							
細事業事業量		管理帳票データ数				単位	個		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		734,732	811,315	885,315	959,315	一	一	一	
実績		734,732	811,315	885,315	959,315				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	
							・求めるべきではない		

4 事業 計 画	細事業名称	その他人事関連事務費等						
	細事業概要	死亡職員の生花の提供、職員き章、高齢退職者への感謝状贈呈、We プラン 他						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	4,783	6,688	1,905			
	増減説明	女性責任職登用に向けたキャリア支援研修委託料による増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	想定							
客観的指標に 基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	職員採用関連事業												
所管区局・課	総務局人事課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2					

事業概要													
職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。													
障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	5,198	7,303	2,105	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
技能職員採用選考については、優秀な人材の確保のため、効率的な試験方法の見直しやより効果的な広報を検討することで、経費削減とともに、内部事務の効率化にもつなげる。													
障害者雇用については、障害のある職員に対する支援機器の提供を令和3年度から行っており、令和6年度までの希望物品の購入は概ね完了している。ただし今後、障害のある職員の採用増を見込んでおり、採用後の職場環境整備や定着支援のため、支援機器購入のほか、提供後の利用サポートや、ジョブコーチ等支援者の人材育成を行っていく必要がある。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	職員採用関連事業											
	細事業概要	技能職員採用選考の実施 障害者雇用会計年度任用職員採用選考の実施（年2回） 就労支援相談員採用選考の実施											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	5,180	7,303	2,123								
客観的指標に基づく分析	増減説明	チャレンジドオフィス環境整備による増											
		細事業事業量	障害者会計年度職員採用選考実施回数				単位	回					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	2	2	2	2	2	2	2					
	実績	2	2	2	2								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・測ることははじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	人事管理費（労務課）									
所管区局・課	総務局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	02	目

事業概要										
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	443	639	196	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理を行った。 今後も審議会が適切に開催されるよう、事務局業務を着実に遂行するとともに、封筒の在庫を活用して印刷製本費の見直しを図る。										

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	給与支給業務にかかる経費									
	細事業概要	職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行います。 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するため、横浜市特別職議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行います。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	審議会参加者数の実績に基づく増加、封筒の印刷製本費の増加					
		決算	443	639	196						
客観的指標に 基づく分析	分析 結果	増減説明	審議会参加者数の実績に基づく増加、封筒の印刷製本費の増加								
		細事業事業量						単位			
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
		想定									
		実績									
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
		(1) 実施主体	(2) 実施手法								
		分析 結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	人事給与システム運用事業												
所管区局・課	総務局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4					

事業概要													
人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼動している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	188,742	241,989	53,247	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
本市の人事・給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・連携の煩雑化により、個々の改修案件に対し影響範囲及び改修規模が大きく、システムで対応できずに職員の運用対応となっている業務もある。新たな人事給与関連システムの構築を行い、令和7年1月に本格稼働した。再構築を契機とした事務事業の見直しや業務の効率化を行った。													

細事業の分析																
事業 計 画	細事業名称	人事給与システム運用事業														
	細事業概要	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼動している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。														
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	188,742	241,989	53,247											
想定	増減説明		制度改正対応及び新システム移行に伴う増													
	細事業事業量								単位							
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
想定																
実績																
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし					・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	人事給与事務等改革推進事業												
所管区局・課	総務局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5					

事業概要													
新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。システム稼働後は、システムの安定稼働に向けて、適切な保守及び運用管理を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	392,822	497,004	104,182	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
新たな人事給与関連システムの構築について、開発・テスト・研修準備等の実施、データ移行準備等を行い、令和7年1月に全面稼働させた。今後も、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進し、安定的な運用の確立に向けて必要な対応を継続していく。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	システム基盤運用保守															
	細事業概要	新システムのシステム基盤をクラウドで運用します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	90,230	80,284	▲ 9,946												
客観的指標に基づく分析	増減説明	段階が進んだことによる減															
		細事業事業量						単位									
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	細事業名称	プロジェクト管理委託					
		細事業概要	専門的知見を持つ事業者にプロジェクトの管理支援等を委託します。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	41,470	37,290	▲ 4,180			
	増減説明	段階が進んだことによる減						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	現行データ移行支援業務委託					
		細事業概要	現行の人事給与システムから新システムへデータを移行するための支援を委託します。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	3,999	9,255	5,256			
	増減説明	段階が進んだことによる増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	新たな人事給与関連システム（人事給与領域）構築・運用保守					
	事業実績	細事業概要	新たな人事給与関連システム（人事給与領域）の構築及び運用保守を行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	11,935	127,755	115,820			
	増減説明	システム稼働による増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法
							・委託等の拡大不可	・該当なし
								・なじまない

5	事業計画	細事業名称	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守					
	事業実績	細事業概要	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）を構築及び運用保守を行います。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	34,699	97,978	63,279			
	増減説明	システム稼働による増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法
							・委託等の拡大不可	・該当なし
								・なじまない

6	事業計画	細事業名称 庶務事務システム改修								
	細事業概要	新人事給与システムと必要な連携が行えるよう、庶務事務システムを改修します。また、今後のテスト実施及び新人事給与システム対応後の庶務事務システム稼働に必要となるサーバ機器等を準備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	202,669	144,442	▲ 58,227					
増減説明		段階が進んだことによる減								
細事業事業量						単位				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定										
実績										
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	総務事務センター管理運営事業									
所管区局・課	総務局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			02	目	6

事業概要										
正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	909,399	902,567	▲ 6,832	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
業務範囲の拡大及び対象外職場への運用拡大について検討を進めていくとともに、現在の委託範囲の中で運用の効率化を図っていく。					
また、国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへの対応も行う。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務事務センターの運営								
	細事業概要	・総務事務センター管理・運営業務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	559,241	555,678	▲ 3,563					
	増減説明	契約内容の見直しによるセンター運営費の減								
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	センター認定件数					単位	件		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	45,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000		
	実績	67,708	67,721	68,228	67,947					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	庶務事務システムの運用・保守						
		細事業概要	・庶務事務システム運用保守業務 ・国や本市の制度改正対応、行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	234,168	272,345	38,177				
増減説明		制度改正の対応等によるシステム改修項目の増							
細事業事業量		処理件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,650,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
実績		2,795,377	2,919,556	3,019,112	3,027,727				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・負担は適切である		

3	事業計画	細事業名称	非常勤職員管理システムの運用・保守						
		細事業概要	非常勤職員管理システムの運用管理、及び行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修。 令和6年度は主に給与改定対応、厚生年金保険の随時改定対応改修を実施。						
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	115,990	74,544	▲ 41,446				
増減説明		制度改正対応の完了による改修費の減							
細事業事業量		対象職員数(年度末時点)				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
実績		7,754	8,012	7,794	7,920				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名	職員安全衛生管理事業										
所管区局・課	総務局職員健康課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			7		

事業概要										
労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。										
<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 職員の健康ビジョン及び健康づくり計画の推進 禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 衛生管理者の養成 衛生管理審査委員会の運営 その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等） 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	309,437	331,928	22,491	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
①健康診断結果のデジタル化など手法変更の余地はあるが、導入時のコストや対象となる全職員にパソコンの配付がないなど、実現に当たっては課題や制約がある。										
③民間の健康管理支援サービス（例：定期健康診断受診の日程調整や健診結果の集計、再検査対象者の抽出や受診勧奨、保健指導面談スケジュール管理 等）もあるが、本市の職員数の規模を考えたときに対応できる事業者が乏しいことや、多大なコストが想定され、導入にあたっては十分な検討をする。										
④高ストレス者に対して、面談実施等フォローにつなげるための取組を検討・実施するとともに、必要な面談実施枠を確保できるよう、外部委託も含めて検討する。										
⑤行政医師の不足等により、産業医業務を外部医師へ依頼する法定事業場が増加しており、医師調整等に苦慮している。医師調整を含めた産業医業務の運営について、様々な手法を検討する。										
⑥講習会を令和2年度までの対面開催から令和3年度にEラーニングへ変更。不合格となった受験者から聴取した理由等を踏まえた上で、令和5年度は、Eラーニングから参考書の配付へ変更し、手法を変更後も合格率が安定していることから令和7年度予算から参考書配付の積算とした。										
⑧救急薬品について、令和3年度から、奇数年度は希望事業所のみ、偶数年度は全事業所への配付に見直した。										

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	定期健康診断、特殊健康診断等の実施								
		雇入時健康診断、一般定期健康診断、生活習慣病総合検診、特定業務従事者の健康診断								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	272,040	292,515	20,475					
細事業事業量	会計年度任用職員の一斉公募による雇入時健康診断受診者数の増									
	定期健康診断受診者数	単位	人							
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
想定	27,550	28,430	28,430	28,430	28,430	28,430	28,430			
実績	26,157	26,700	26,846	26,457						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない

2 事業計画	細事業名称	市大派遣者健康診断等負担金							
	細事業概要	横浜市立大学へ派遣された職員の健康診断及びストレスチェックについては、平成28年4月1日に締結した覚書において、横浜市立大学が委託業者と締結し、健康診断及びストレスチェックに係る経費は本市が負担することになっているため、経費を支出します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	4,796	4,387	▲ 409				
	増減説明	横浜市立大学の契約金額による減							
	細事業事業量	-				単位	-		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	△	△	△	
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
(1)実施主体						(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	健康診断後の事後措置等							
	細事業概要	雇入時・定期健康診断事後支援、横浜市職員の身体の健康づくり計画の推進、禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策、管理監督者のための安全配慮義務研修							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,652	1,747	95				
増減説明		啓発物品購入数の増							
細事業事業量		受診結果報告書の提出率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		100	100	100	100	100	100	100	
実績		93	91	88	88				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

4	事業計画	メンタルヘルス対策							
	細事業概要	新任係長メンタルヘルス研修、責任職向けメンタルヘルス研修、惨事ストレス対策、電話健康相談事業負担、職員ストレスチェック事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	5,231	6,833	1,602				
増減説明		ストレスチェック業務委託費の増							
細事業事業量		メンタルヘルス相談件数				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
実績		2,860	2,493	1,932	1,578				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

5	事業計画	細事業名称	産業医業務関係					
		細事業概要	各種会費の支出、認定産業医研修会への参加費支出、職場巡視業務の外部医師との契約					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	23,067	23,082	15			
客観的指標に基づく分析	増減説明	外部産業医による職場巡視の増による増						
	細事業事業量	外部産業医による職場巡視				単位	回	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	480	480	510	510	510	510	510
	実績	484	513	510	522			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		(1) 実施主体		(2) 実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	衛生管理者の養成					
		細事業概要	衛生管理者の養成、衛生管理者講習会の開催					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	1,383	1,500	117			
客観的指標に基づく分析	増減説明	合格者の増による増						
	細事業事業量	免許取得者数				単位	人	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	131	100	100	100	100	100	100
	実績	94	93	63	76			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		(1) 実施主体		(2) 実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

7	事業計画	衛生管理審査委員会の運営							
	細事業概要	衛生管理審査委員会の運営							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	493	403	▲ 90				
増減説明		委員の欠席による減							
細事業事業量		審査実績				単位	件		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		860	860	920	920	920	920	920	
実績		888	912	916	1,072				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

8	事業計画	その他安全衛生に関する事業							
	細事業概要	休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの資質向上（各研修会等への参加費の支出、参考資料の購入）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	775	1,461	686				
増減説明		奇数年度は希望事業所のみ、偶数年度は全事業所への配付としたことで配付数の増による増							
細事業事業量		救急薬品配付事業所数				単位	か所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		806	806	811	811	811	811	811	
実績		415	794	661	807				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員福利厚生事業									
所管区局・課	総務局職員健康課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		目	項	02	8

事業概要										
【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。 50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。										
【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	258	472	214	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
・ ライフプラン事業：セミナー開催時期（対象世代）を見直し、経済面や健康・資産形成それぞれについて、より効果的な年齢層を対象とするよう検討していく。また、ペーパーレス化推進のため、テキストの印刷配布についても見直す予定。					
・ 退職式：定年延長に伴い隔年で退職者が増減するため、開催経費は波のある状況が令和13年度まで続く予定。					
・ 職員体育大会は令和5年度から廃止。					

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	ライフプラン事業														
	細事業概要	50・58歳の職員を対象に、生涯生活設計や健康管理等をテーマに動画等の配信によるセミナーを実施します（併せて58歳を対象に市独自のテキストを作成・配付）。														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)											
		決算	193	193	0											
増減説明																
細事業事業量																
年度																
想定																
実績																
客観的指標に基づく分析																
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性							
						(1) 実施主体	(2) 実施手法									
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない							

2	事業計画	細事業名称	退職式						
		細事業概要	退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典（退職式）を開催します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	65	279	214				
増減説明		・退職者数の増に伴う、パンフレット等印刷代の増および外部の会場使用料の増							
細事業事業量		退職式参加率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績		55.2	60.5	53.9	59.6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	職員被服貸与事業												
所管区局・課	総務局職員健康課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9					

事業概要													
職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	51,223	42,294	▲ 8,929	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
被服の単価は年々上昇傾向ではあるが可能な限り安価で契約するため、積極的に各製品等の情報収集を行い、隨時仕様書の見直しを行う。また、職員が安全に職務遂行できるよう業務の実態に合わせるためにも、必要な被服について仕様書の見直しを行う。													
職員に対し可能な限り早期に被服を貸与するため必要な在庫数を確保しつつも、過剰にならないよう適正な在庫数を保ち管理を行う。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	職員被服貸与事業											
	細事業概要	約70品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。 ①通年被服 着用期間：6月1日から翌年5月31日、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ②夏用被服 着用期間：6月1日から9月30日、貸与時期：6月初め（4月異動者は8月初め） ③冬用被服 着用期間：10月1日から5月31日、貸与時期：9月末から11月末までの間 ・新採用職員に対しては、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	51,223	42,294	▲ 8,929								
客観的指標に基づく分析	分析結果	貸与品目の見直しによる減											
		細事業事業量	-				単位	-					
客観的指標に基づく分析	分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
		想定	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	(1) 実施主体	(2) 実施手法	・契約方法の工夫が可能	・なじまない			

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	共済組合事務費負担金											
所管区局・課	総務局職員健康課			歳出予算科目	一般会計		02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			10				

事業概要												
横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	190,950	212,431	21,481	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
事業評価の枠組みになじまないが関係部署と連携しながら改善策を検討していく												

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	共済組合事務費負担金												
	細事業概要	①市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費・・・横浜市職員共済組合 ②高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費・・・公立学校共済組合神奈川支部 ※大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている。 ③特定健康診査及び特定保健指導												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
	細事業費 (千円)	決算	190,950	212,431	21,481									
細事業 事業量	増減説明	特定健診・特定保健指導の受診者数の増及び公立学校共済組合事務費負担金の単価及び組合員数の増												
	細事業事業量					単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	実績													
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性					
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない						

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	次世代育成支援事業												
所管区局・課	総務局職員健康課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要													
次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算		37		142		105						

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
職場復帰支援セミナーは集合型からオンライン形式に変更しており、今後とも継続していく予定。Teamsの導入によりZoomProライセンスが不要となったため、使用料及び賃借料は減った。													
仕事と介護の研修会については開催形式（集合型・オンライン形式）を都度検討。講師の外部依頼は、職員のニーズや時代の趨勢を踏まえて検討される研修の内容が必要性に影響するため、常に各情報を精査していく。													
その他引き続き「仕事と介護の両立ハンドブック」等を周知していく。													

細事業の分析														
1 事業計画	細事業名称	職場復帰支援セミナー												
	細事業概要	職員の仕事と家庭生活（子育て）の両立を支援するための事業を行う。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算		37		42		5						
客観的指標に基づく分析	増減説明	ZoomProライセンスの値上げのため												
	細事業事業量	職場復帰支援セミナー参加者数						単位		人				
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		
	想定	509		526		-		-		-		-		
	実績	179		201		182		219						
	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
		・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	仕事と介護の研修会					
		細事業概要	職員の仕事と家庭生活（介護）の両立を支援するための事業を行う。					
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	0	100	100			
	増減説明	研修に外部講師を招聘したため増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
客観的指標に基づく分析	実績							
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名		職員研修事業											
所管区局・課		総務局人材開発課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策		政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			12			

事業概要										
職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体会の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。										
また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	74,550	75,795	1,245	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
職員研修等の実施については、職員研修を新たに実施する際など、デジタル技術（eラーニング等）の活用を検討することで、研修効果向上と効率性の両立に取り組みます。					
横浜市研修センター管理運営については、引き続き、施設の良好な状態の維持管理を行います。					

細事業の分析											
事業 計 画	細事業名称	職員研修等の実施									
	細事業概要	横浜市人材育成ビジョンに基づき、全ての職員が求められる職員像に向けて行動し、求められる役割及び能力を発揮できるように、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師・相談員養成研修等）を実施します。									
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	25,337	27,113	1,776						
客観的指標に 基づく分析	増減説明	研修教材の新調による増									
		細事業事業量	研修受講者数				単位	人			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000			
	実績	45,390	47,140	50,682	43,714						
	分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の 公平性	
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	(1)実施主体	(2)実施手法	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	横浜市研修センター管理運営						
		細事業概要	横浜市研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。また、6年度からESCO事業（LED化）の債務負担を開始します（消防局にて設定）。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	49,213	48,682	▲ 531				
増減説明		委託内容の精査及び効率的な施設運営による減							
細事業事業量		施設年間稼働率				単位	%		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		60.0	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績		60.5	71.4	71.2	65.6				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし ・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域の防災担い手育成事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01	評価書番号			1					

事業概要													
震災など大規模災害発生による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	24,346	20,534	▲ 3,812	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
WEB研修を取り入れ裾野を広げたことで、幅広い層に対する防災啓発を行っている。今後は行動変容につながる体験型の研修も導入するなど、防災をより身近に感じてもらえる取組を強化していく。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施												
	細事業概要	町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象に、地域の防災活動を推進するうえで必要となる知識を学べる研修を実施します。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)									
		決算	1,513	784	▲ 729									
客観的指標に基づく分析	増減説明		WEB研修への移行に伴う研修委託の減											
	細事業事業量	防災・減災推進員					単位	人						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
	想定	400	400	400	400	400	400	400						
	実績	764	461	408	1096									
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った		(1)実施主体	(2)実施手法					・求めていない	

2 事業 計 画	細事業名称	地域防災活動支援							
	細事業概要	浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や台風・大雨時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。 ※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等							
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	22,833	19,750	▲ 3,083				
	増減説明	研修の見直しによる委託料の減							
	細事業事業量	支援した町の防災組織等の団体数					単位	団体	
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		想定	400	800	800	800	800	800	800
		実績	891	1,297	959	1,492			
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果	・増える	・条例			(1)実施主体	(2)実施手法	
					・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標を上 回った	・一部委託 等が可能	・事務改善 が可能	・求めてい ない

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	防災・減災普及啓発事業											
所管区局・課	総務局地域防災課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01			評価書番号			2		

事業概要

災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	8,026	7,162	▲864	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

関係部局や民間等の連携について検討していく、より市民に訴求できる啓発方法を模索していく。

細事業の分析

1 事業 計 画	細事業名称	広報・イベントの実施						
	細事業概要	防災フェアや消防出初式などのイベントにおいて、啓発パネルやグッズ等の展示、チラシの配布等を実施します。また、テレビやラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を行います。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)			
		決算	441	735	294			
	増減説明	イベント委託内容見直しによる増						
客観的指標に 基づく分析	細事業事業量	イベントや各種広報を通じた啓発の回数					単位	回
	年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
	想定	20	20	20	20	20	20	20
	実績	18	16	18	20			
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1) 実施主体	(2) 実施手法	
	分析 結果	・維持		・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべ きではない

2	事業計画	啓発ツールの作成・運用								
	細事業概要	令和3年度に全面改訂した「防災よこはま」を多方面に幅広く配布します。また、聴覚障害者などより多くの方々に伝わりやすく、分かりやすい防災・減災意識の普及啓発を実施します。また、令和4年度に実証実験が完了した防災アプリの本格運用を継続します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	7,112	5,782	▲ 1,330					
増減説明		事業移管による減								
細事業事業量		啓発冊子配布部数				単位	部			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		70,000		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
実績		50,000		50,000	50,000					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・維持		・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	横浜市民防災センターとの連携								
	細事業概要	自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携し、広く市民を対象にした講座及びイベント等の共同開催のほか、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツやツールの制作などを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	472	646	174					
増減説明		連携内容見直しによる増								
細事業事業量		防災センターと連携した取組数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		20	20	20	20	20	20	20		
実績		12	11	12	8					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性		
		分析結果	・維持		・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法			
							・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	高潮・洪水ハザードマップ作成事業											
所管区局・課	総務局地域防災課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	03		評価書番号			3			

事業概要											
洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。（水防法第15条第3項）											
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。											
令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。（令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。）											
令和5年度以降は、浸水ハザードマップの更なる周知のため、転入者へ向けた印刷等を実施します。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施します。（水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2）											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	4,119	13,777	9,658	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き転入者等へハザードマップを配布、周知していくとともに、読み上げアプリの導入等、新たな情報伝達手段についても検討を進めていきます。また、神奈川県による浸水区域の見直し等があった際には、浸水ハザードマップの改新が必要となります。					

細事業の分析																					
事業計画	細事業名称	浸水ハザードマップ等作成事業																			
	細事業概要	令和3年度・4年度に作成・配布を実施した「浸水ハザードマップ」について、転入者に向けた印刷の実施や、高潮浸水想定区域の見直しに伴う版下改訂を行います。																			
事業実績																					
細事業費 (千円)																					
事業実績	年度	5年度	6年度	差引(増減)																	
	決算	1,642	10,992	9,350																	
増減説明																					
細事業事業量																					
年度																					
想定																					
3	15	0	9	18	18	18															
実績																					
3	15	17	17																		
客観的指標に基づく分析																					
指標																					
市民ニーズ																					
実施根拠																					
妥当性																					
事業実績																					
効率性・経済性																					
(1) 実施主体																					
(2) 実施手法																					
負担の公平性																					
分析結果																					
・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない															

2	事業計画	細事業名称	避難確保計画システム構築事業					
	細事業概要	施設が避難確保計画を作成する際に各関係部署等と双方向で円滑にやり取りできるシステムを構築し、実効性のある避難確保計画が作成及び提出できるようにします。また、当システムから各施設へ避難確保計画に基づいた訓練の実施を促せるようにすることで施設の防災力の向上を目指します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	2,477	2,785	308			
	増減説明	システム使用料の増						
	細事業事業量						単位	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
						・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域防災力向上事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			4					

事業概要													
①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。													
②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	261,174		260,426		▲ 748							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
事業手法等について大きな課題はないが、R8以降予算編成に向けて、補助金が実際にどのように使用されているか等の調査を行いながら、適切な金額等について検討を進めていく。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	地域防災活動奨励助成金												
	細事業概要	各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	55,080		55,080		0							
増減説明														
細事業事業量		運営委員会						単位		拠点				
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		
想定		460		459		459		459		459		459		
実績		460		459		459		459						
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
							(1) 実施主体		(2) 実施手法					
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない					

2	事業計画	細事業名称	「町の防災組織」活動費補助金						
		細事業概要	自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	206,094	205,346	▲ 748				
増減説明		自治会町内会から補助金の申請が少なかったため減							
細事業事業量		申請世帯				単位	世帯		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
実績		1,285,108	1,286,516	1,271,829	1,278,481				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めていない	

令和7年度 事業評価書											
令和6年度事業名		感震ブレーカー等設置推進事業									
所管区局・課	総務局地域防災課	歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01		評価書番号			5		

事業概要											
東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。											
(令和6年度実施内容)											
1. 委託事業（世帯への助成） 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯への簡易タイプの購入及び取付支援											
2. 補助金事業（自治会・町内会への補助） 自治会・町内会への簡易タイプの購入等の支援											
3. 設置に関する広報 (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市）											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	14,384	17,534	3,150	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
引き続き、通電火災に関する啓発活動を実施しつつ、費用対効果を検証しながら、感震ブレーカーの設置推進に取り組んでいく。											

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業											
	細事業概要	延焼拡大危険等の高い地域の住宅等を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引（増減）						
		決算	14,384		17,534		3,150						
客観的指標に基づく分析	増減説明	自治会・町内会・マンション管理組合向け補助事業の全市拡大に伴う増											
	細事業事業量	補助件数					単位		件				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	7,000	2,000	1,600	6,900	5,000	5,000	5,000					
	実績	1,401	558	820	2,969								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	家具転倒防止対策助成事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	01	評価書番号			6					

事業概要													
地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	5,955	7,158	1,203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、家具転倒防止に関する啓発活動を実施しつつ、費用対効果を検証しながら、自力で器具を設置することが難しい世帯へ取付代行助成を行っていく。													

細事業の分析													
事業 計 画	細事業名称	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託											
	細事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。											
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）								
		決算	5,955	7,158	1,203								
客観的指標に基づく分析	増減説明	契約単価の増											
		細事業事業量	助成件数				単位	件					
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	400	300	300	500	800	800	800					
	実績	309	201	193	213								
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った		(1)実施主体	(2)実施手法					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	災害対策備蓄事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	05	評価書番号			7					

事業概要													
震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。													
また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	136,436	182,266	45,830	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
更新計画に基づき、計画的な更新や有効活用を進めるとともに、近年の災害から得られた教訓や知見を踏まえ、より費用対効果の高い備蓄品の導入や備蓄品確保の方法について検討する。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	備蓄品の更新及び維持管理											
		① 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新する。 ② 生活用品について、効率的かつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
	決算	132,720	179,261	46,541									
	増減説明	消耗品購入による増											
	細事業事業量	地域防災拠点の数（拠点備蓄庫の数）						単位	箇所				
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	460	459	459	459	459	459	459					
	実績	460	459	459	459								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	備蓄庫の維持管理							
		細事業概要	市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	3,715	3,004	▲ 711					
増減説明		南部倉庫の枯葉処理・草刈の回数が減った(枝ごと選定したことや、トイレ修繕がなかったため)。								
細事業事業量		方面別備蓄庫設備点検数				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		18	18	18	18	18	18	18		
実績		18	18	18	18					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等の拡大不可	・事務改善が可能		
								・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	地域防災拠点機能強化事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	05	評価書番号			8					

事業概要													
地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	20,443		145,258		124,815							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行っていきます。													

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	地域防災拠点維持費											
	細事業概要	地域防災拠点の施設（防災備蓄庫・LPガス）の維持管理を行う。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)						
		決算	7,844		6,060		▲ 1,784						
客観的指標に基づく分析	増減説明	ガスボンベ容器交換事業を行ったため											
		細事業事業量	LPガスボンベ点検数					単位	箇所				
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	996	996	996	996	996	996	996					
	実績	996	996	996	996								
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
		・維持	・規則・方針			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし				

2	事業計画	防災備蓄庫整備事業							
	細事業概要	①学校建替えに伴う防災備蓄庫の新設工事（工事1件） ②学校建替えに伴う防災備蓄庫の一時移設（簡易倉庫1件、リース3件）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	12,599	139,198	126,599				
増減説明		対象工事の増、工事費の高騰							
細事業事業量		整備箇所数				単位	箇所		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		11	6	5	117	5	5	5	
実績		11	5	5	119				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	指定緊急避難場所等の指定事業							
	細事業概要	法令の定めにより、災害の危険が及ばない施設または場所を、洪水・崖くずれ・土石流・及び地滑り・高潮の災害の種類ごとに指定緊急避難場所として市町村長が指定するため、基礎調査を実施します。浸水想定区域等の変更や新たな地域防災拠点の指定があった際に、調査が必要となります。 令和6年度は、地域防災拠点の見直し等に伴う調査を予定しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）				
		決算	12,599	0	▲ 12,599				
増減説明		基礎調査を実施しなかったことによる減							
細事業事業量		調査対象拠点数				単位	拠点		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		461	1	2	未定	未定	未定	未定	
実績		461	1	3	0				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	帰宅困難者抑制事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	05	評価書番号			9					

事業概要													
災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		3,998	9,201	5,203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
一斉帰宅抑制賛同事業者及び一時滞在施設については中期計画に基づき、着実に施設数を伸ばしている状況にある。今後は各施設と横浜市との連携を密にすることで、有事の際の開設実効性の向上等を主軸とした事業内容の見直しに取り組む予定。													

細事業の分析																				
1 事業計画	細事業名称	一斉帰宅抑制																		
	細事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがあるため、市内企業に従業員の一斉帰宅抑制の協力依頼を行う。																		
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)											
		決算	0			0			0											
増減説明																				
細事業事業量		一斉帰宅抑制							単位		施設									
年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度						
想定		176		180		183		186		240		249		258						
実績		176		191		231		233												
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性									
							(1) 実施主体		(2) 実施手法											
		分析結果	・増える				・他都市より上乗せ・横出しあり		・目標を上回った		・一部委託等が可能		・事務改善が可能		・負担は適切である					

2	事業計画	帰宅困難者一時滞在施設確保								
	細事業概要	災害時には、本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	3,750	8,086	4,336					
増減説明		一時滞在施設naviの更新実施による増								
細事業事業量		帰宅困難者一時滞在施設確保				単位	施設			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		237	242	247	252	257	262	267		
実績		230	237	253	264					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える		・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・事務改善が可能		
							・負担は適切である			

3	事業計画	横浜駅混乱防止対策								
	細事業概要	大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）					
		決算	247	1,115	868					
増減説明		新規回線配線工事の実施による増								
細事業事業量		災害想定訓練及び会議				単位	回			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		5	5	5	5	5	5	5		
実績		5	5	5	5					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・増える		・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・一部委託等が可能	・事務改善が可能		
							・負担は適切である			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	広域避難場所事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			10					

事業概要													
大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。													
また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	14,014	14,942	928	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
標識・機材庫の維持管理を適切に行うとともに、引き続き、より費用対効果が高い手法を検討しながら、順次老朽化した大型標識や機材庫の撤去を行っていく。													

細事業の分析																		
事業 計 画	細事業名称	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理																
		大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは概ね5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。																
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度			6年度			差引(増減)									
		決算	14,014			14,942			928									
細 事 業 量	増減説明	広域避難場所地区割り当て委託の実施による増																
		大型標識撤去工事						単位		件								
想定	年度	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度					
	想定	5	1		9		9		9		9		9					
	実績	0	27		9		10											
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性					
		・増える	・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能							

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	飲料水確保対策事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	05	評価書番号			11					

事業概要													
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	3,600	5,198	1,598	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
今後は学校水道の直結給水化により受水槽が使用できなくなった地域防災拠点について、引き続き水道局と連携し、耐震給水栓を整備する。													

細事業の分析													
1 事業計画	細事業名称	飲料水確保対策事業											
	細事業概要	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓整備し、災害時に飲料水として利用できるか判断するための試薬を配布する。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	3,600	5,198	1,598								
細事業事業量	増減説明	耐震給水栓設置による増											
	細事業事業量	整備数						単位		校			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	想定	9	9	9	2	5	10	10					
	実績	9	9	9	5								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針			・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし				

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	横浜防災ライセンス事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	02	評価書番号			12					

事業概要													
地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。													
また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	1,265	559	▲ 706	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
今後のさらなる地域防災力向上に資するよう、防災ライセンス指導員の育成を行うとともに、指導員が地域の防災活動に参画できる体制づくりを区役所とも連携して進める必要がある。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会															
	細事業概要	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	1,265	559	▲ 706												
客観的指標に基づく分析	増減説明	講習会回数の減															
		細事業事業量 資機材取扱指導員育成講習会						単位		回数							
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	3	3	2	2	2	2	2									
	実績	3	3	2	2												
分析 結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	津波避難対策事業												
所管区局・課	総務局地域防災課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			13					

事業概要													
市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報版」を設置し、維持管理を行います。													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	164		198		34							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
津波避難情報版の材質や設置場所も再検討しながら、順次老朽化した津波避難情報版の修繕を行い、維持管理を適切に行っていく。													

細事業の分析														
事業計画	細事業名称	津波避難情報版の設置												
	細事業概要	令和4年度までに設置した50か所の津波避難情報版の維持管理を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
		決算	164		198		34							
客観的指標に基づく分析	増減説明	維持管理費上昇による増												
	細事業事業量	津波避難情報版の設置数						単位	箇所					
	年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	想定	8		2		0		0		2		2		2
	実績	8		5		2		3						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性		
						・委託等不可	・該当なし	・目標設定になじまない	・求めるべきではない					
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・目標設定になじまない	・求めるべきではない					

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	防災関連システム運用事業												
所管区局・課	総務局緊急対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	03	評価書番号			14					

事業概要													
大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	82,228	93,861	11,633	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、24時間365日の保守が求められる。より効率的かつ費用対効果の高いシステムとなるよう、見直しを行っていく。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	危機管理システム															
	細事業概要	災害対策本部が迅速かつ的確に活動方針を決定できるよう、危機管理システムを適切に保守・運用する。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	42,621	47,432	4,811												
客観的指標に基づく分析	増減説明	保守委託に係る人件費の増															
	細事業事業量	日数						単位	日								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	365	365	366	365	365	365	366									
	実績	365	365	366	365												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない									

2	事業計画	職員安否・参集確認システム							
	細事業概要	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,404	3,404	0				
増減説明									
細事業事業量		日数				単位	日		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		365	365	366	365	365	365	366	
実績		365	365	366	365				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・なじまない	

3	事業計画	防災情報Eメールシステム							
	細事業概要	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報・避難発令情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	3,404	3,404	0				
増減説明									
細事業事業量		日数				単位	日		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		365	365	366	365	365	365	365	
実績		365	365	366	365				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めていない	

4	事業計画	強震計ネットワークシステム								
	細事業概要	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針決定に必要な市域内の震度情報を収集する。また、収集した震度情報は気象庁へ配信する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	21,080	24,963	3,883					
増減説明		令和5年度に別の細事業として計上していた強震計関連事業をひとつにまとめしたことによる増								
細事業事業量		日数				単位	日			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		365	365	366	365	365	365	366		
実績		365	365	366	365					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

5	事業計画	被災者生活再建支援システム								
	細事業概要	大規模地震発生時等に速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	15,076	14,658	▲ 418					
増減説明		家屋データ取り込みの実施見直しによる減								
細事業事業量		日数				単位	日			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
想定		365	365	366	365	365	365	366		
実績		365	365	366	365					
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・該当なし		
								・なじまない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	情報伝達手段強化等事業												
所管区局・課	総務局緊急対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	01	評価書番号			15					

事業概要													
緊急時に、テレビを自動起動させ、プッシュ通知によって災害情報をお知らせするサービス（テレビ・プッシュ）に対して補助を行うなど、スマートフォンをお持ちでない方など情報を入手することが困難な方に情報を届けできるようにします。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	0	8,783	8,783	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
テレビ・プッシュ事業については事業実績が、目標を下回っている。 より効果的な情報伝達手段の在り方を、継続して検討していきます。													

細事業の分析																	
事業 計 画	細事業名称	テレビ・プッシュ事業															
	細事業概要	緊急時に、テレビを自動起動させ、プッシュ通知によって災害情報をお知らせするサービス（テレビ・プッシュ）に対して補助を行います。															
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）												
		決算	0	8,783	8,783												
細事業事業量	増減説明	補助事業の新設による増															
	補助件数							単位	件数								
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
想定					1,000		600		1,000		0						
					82												
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	防災行政用無線運用事業												
所管区局・課	総務局緊急対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	34	施策番号	03	評価書番号			16					

事業概要													
災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。													
また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の次期無線網の方針を決定します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	330,000	225,122	▲ 104,878	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、引き続き横浜市の次期無線網の検討を進めます。													

細事業の分析														
事業 計 画	細事業名称	防災行政用無線システム運用事業												
	細事業概要	・災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。 ・デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、次期無線網構築に向けた検討を行います。												
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）									
		決算	307,790	206,811	▲ 100,979									
増減説明		消防本部の移設工事完了による減												
細事業事業量		設置数						単位		拠点				
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
想定		1,389	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447	1,447						
実績		1,389	1,447	1447	1447									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・該当なし	・該当なし				

2	事業計画	津波警報伝達システム運用事業							
	細事業概要	津波警報伝達システムを安定稼働するため、津波浸水予測区域に整備した津波警報伝達システムの運用保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	13,288	13,278	▲ 10				
増減説明		電気料金の減							
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	設置数					単位	基	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	89	89	89	89	89	89	89	
	実績	89	89	89	89				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	防災スピーカー運用事業							
	細事業概要	防災スピーカーを安定稼働するため、防災スピーカーの運用保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	8,923	5,033	▲ 3,890				
増減説明		精密点検業務の委託費減							
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	設置数					単位	基	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	想定	136	190	190	190	190	190	190	
	実績	136	190	190	190				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	繁華街安心カメラ運用事業												
所管区局・課	総務局緊急対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			17					

事業概要													
業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	53,138	41,485	▲ 11,653	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
現行の繁華街安心カメラのみならず、民間企業及び各局の災害対応以外の目的で設置されたカメラをあわせて活用し、より有効な情報収集と運用が行えるよう検討を行っていく。													

細事業の分析																	
1 事業計画	細事業名称	繁華街安心カメラ運用事業															
	細事業概要	繁華街安心カメラを運用するための保守・運用業務委託を行います。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	53,138	41,485	▲ 11,653												
客観的指標に基づく分析	増減説明	保守契約の見直しによる減															
	細事業事業量	運用台数						単位		台							
分析結果	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定	244	242	237	233	216	216	216									
	実績	244	242	237	216												
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性					
	分析結果	・維持	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない									

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	危機対処・防災訓練事業												
所管区局・課	総務局緊急対策課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			18					

事業概要													
九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	15,800	13,115	▲ 2,685	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練・実動）について、逐次訓練内容の見直しを行うことにより来場者数増加を図る。													

細事業の分析																										
事業計画	細事業名称	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等																								
		細事業概要																								
ア 横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練・実動）【九都県市幹事都市：東京都】防災の日（9月1日）を中心に、防災関係機関、市民、企業、N P O等との協働により、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等を実施する。																										
イ 市本部運営訓練（図上）防災の日（9月1日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施します																										
ウ 「防災とボランティアの日」防災訓練（九都県市合同防災訓練・図上）防災とボランティアの日（1月17日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施します																										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)																					
		決算	12,320	9,416	▲ 2,904																					
	増減説明	九都県市合同訓練部会負担金の減額に伴う減																								
細事業事業量	訓練参加者数						単位	人																		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																			
想定	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600																			
実績	150	1,950	1,580	2,000																						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性																
		(1)実施主体	(2)実施手法																							
		・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない																		

2	事業計画	細事業名称	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施						
		細事業概要	地域防災拠点動員者を対象とした実践的な避難所の開設・運営に資する研修を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	0	0	0				
増減説明									
細事業事業量		研修実施回数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1	1	1	1	1	1	1	
実績		1	1	1	1				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	職員動員計画システムの保守						
		細事業概要	市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度に構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,386	1,386	0				
増減説明									
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等の拡大不可	・該当なし	
								・求めるべきではない	

4	事業計画	地図情報ソフトウェアの運用							
	細事業概要	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,104	1,322	218				
増減説明		アークGIS保守価格費増額に伴う増							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

5	事業計画	SNS緊急情報配信サービスの運用							
	細事業概要	いち早い災害情報の収集に有効なシステムとしてSNS緊急情報配信サービスを運用するため							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	990	990	0				
増減説明									
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
							・委託等の拡大不可 ・該当なし	・求めるべきではない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	危機対処計画等修正検討事業											
所管区局・課	総務局防災企画課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				19			

事業概要

【横浜市防災計画等の見直し】

災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。

【横浜市防災会議等の開催】

横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため、横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。

事業決算額

事業費 (千円)	年度	5 年度	6 年度	差引 (増減)	
	決算	455	8,566	8,111	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

本事業は主として、法定の防災計画等の見直しを柱とした各種会議の開催に伴う附属機関の委員への報酬等を計上したものであるため、抜本的な事業見直しには馴染まないが、令和6年度は、新たに取り組んだ防災減災アンケートの実施や、地震防災戦略の改定等も含め、事業全体で内容を精査し、効率的な事務執行を進めた。令和7年度は、今後進める地震対策の基礎資料として活用することを想定した地震被害想定調査など、予算規模が大きい新たな事業もあるが、引き続き、効率的な事務執行を進める。

細事業の分析

事業計画	細事業名称	横浜市防災計画等の見直し						
	細事業概要	災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	231	8,566	8,335			
	増減説明	防災減災アンケートの実施及び地震防災戦略の改定に伴う市民意見募集の実施による増						
客観的指標に基づく分析	細事業事業量	防災計画等の修正件数					単位	件
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	5	5	5	5	5	5	5
	実績	1	3	2	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	横浜市防災会議等の開催							
	細事業概要	災害対策基本法、国民保護法及び横浜市危機管理推進会議設置規程に基づき、横浜市防災会議、横浜市国民保護協議会及び横浜市危機管理推進会議を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	224	0	▲ 224				
増減説明		横浜市防災会議等を開催しなかったことによる減							
細事業事業量		会数				単位	回		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4	4	4	4	4	4	4	
実績		2	1	3	2				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
							・委託等不可	・該当なし	
								・求めていない	

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	危機管理対策経常費											
所管区局・課	総務局危機管理課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	20					

事業概要												
会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	104,670	60,222	▲ 44,448	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
危機管理対策経常費については市民ニーズを測ることはなじまらず、委託も難しい事業であるため、必要性や効率性等の観点から課内で再度見直していきたい。												

細事業の分析													
事業計画	細事業名称	各種会議負担金											
	細事業概要	自治体・関係機関との連携に係る会議の経費を負担金として支出します。											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)								
		決算	400	400	0								
増減説明													
細事業事業量													
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定													
実績													
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		(1)実施主体	(2)実施手法	

2	事業計画	細事業名称	防災服貸与経費						
		細事業概要	職員等に防災服を貸与します。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	38,605	22,944	▲ 15,661				
増減説明		防災服貸与の見直しによる減							
細事業事業量		防災服貸与数				単位	着		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		1,407	1,407	1,407	1,304	150	150	150	
実績		1,743	1,659	1,510	1,195				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	災害時緊急対処経費						
		細事業概要	市外での災害対応に本市職員を派遣する際、現場活動で必要となる資機材等の購入費や車両等の燃料費、食糧費や宿泊費等に充当するため、準備金を常時保管し、派遣時に速やかに対応できるよう備えます。						
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	36,521	2,364	▲ 34,157				
増減説明		災害派遣縮小による減							
細事業事業量						単位			
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定									
実績									
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 (2)実施手法		
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

4 事業 計 画	細事業名称	新型インフルエンザ対策推進費						
	細事業概要	本市業務継続計画（BCP）（新型インフルエンザ等編）に基づき、新型インフルエンザ等の流行時における職場等の感染拡大防止や本市の業務継続のため、職員用の手指消毒用アルコール等を備蓄します。						
	事業実績 細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	658	673	15			
	増減説明	消毒用アルコール購入費の増						
	細事業事業量	消毒用アルコール購入量				単位	ℓ	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	0	0	0	650	650	650	650
	実績	0	0	320	650			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5 事業 計 画	細事業名称	災害応急対策業務従事職員用備蓄						
	細事業概要	本市に大規模災害が発生した際、全職員が災害対応を行います。その際の食料、水等を全区局分（企業会計分を除く）購入します。						
	事業実績 細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）			
		決算	22,454	24,230	1,776			
	増減説明	単価の上昇						
	細事業事業量	備蓄食料購入数				単位	食	
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定	73,530	55,853	56,018	53,438	53,438	53,438	53,438
	実績	68,838	57,654	53,580	53,388			
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析 結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6 事業 計 画	細事業名称	その他経常的経費支出等						
	細事業概要	携帯電話使用料や災害対策車両のリース料など、災害対応に必要な経費を支出します。						
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)			
		決算	6,031	9,610	3,579			
細事業事業量	増減説明	自動車購入による増						
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	想定							
	実績							
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
	分析 結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
						・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	災害救助基金積立金									
所管区局・課	総務局危機管理課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	03	目

事業概要										
災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	25	743	718	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
基金運用については、利率の変更により運用益が変わるという状況にある。今後、運用金額の増額も検討し事業内容の見直しに取り組む予定。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	災害救助基金積立金								
	細事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	25	743	718					
客観的指標に基づく分析	増減説明	年利が0.273%に上昇したため。								
	細事業事業量	積立額				単位	円			
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	1,033,000	775,000	516,000	516,000	96,466,000	743,000	743,000		
	実績	25,738	25,738	24,758	742,958					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1) 実施主体	(2) 実施手法
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	水道事業会計繰出金												
所管区局・課	総務局危機管理課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要													
水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	310	284	▲ 26	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
今後も引き続き水道局と連携しながら検討していく予定。													

細事業の分析																	
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金															
	細事業概要	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)												
		決算	310	284	▲ 26												
客観的指標に基づく分析	増減説明	水災被害世帯に対する支援の減															
		細事業事業量							単位								
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
	想定																
	実績																
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針			・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし								

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	総務局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	05
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	99	99

事業概要										
機構改革後の総務局職員人件費										
・常勤一般職員 663人										
・暫定再任用職員 常勤職員 16人										
・横浜市立大学職員等にかかる共済費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
決算		5,636,147	5,838,754	202,607	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
	決算	5,636,147	5,838,754	202,607						
想定	増減説明	-								
	細事業事業量						単位			
実績	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定									
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書												
令和6年度事業名	職員人件費（退職手当等）											
所管区局・課	総務局労務課		歳出予算科目	一般会計			02	款	05	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号	99					

事業概要												
一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）	
	決算	5,514,121	13,814,802	8,300,681	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等												
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の退職手当・児童手当等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。												

細事業の分析																
1 事業計画	細事業名称	職員人件費														
	細事業概要															
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引（増減）											
		決算	5,514,121	13,814,802	8,300,681											
事業実績	増減説明	職員の定年引上げに伴い、定年退職者が隔年で生じることによる増														
	細事業事業量						単位									
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				(1) 実施主体	(2) 実施手法	負担の公平性				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない								